

様式第 1 号

堤間地区工業用地（第 1 期工区）購入申込書

年 月 日

島田市土地開発公社

理事長 牛尾 伸吾 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

連絡担当者

電 話 番 号

堤間地区工業用地（第 1 期工区）の購入を希望するので、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

1. 購入希望箇所（いずれかを選択）

・ 第 1 期工区① ・ 第 1 期工区② ・ 第 1 期工区①及び②の両方

2. 工業用地購入を希望する理由

3. 添付書類

○事業者概要書(様式第 2 号)

○事業計画書(様式第 3 号)

○誓約書（様式第 4 号）

○直近 3 期分の決算書

○直近 3 期分の勘定科目内訳明細書

○直近の法人税納税証明書及び市町村税完納証明書

○商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書（原本・3 ヶ月以内のもの）

○会社案内(会社パンフレット等)

○印鑑証明書（原本・3 ヶ月以内のもの）

○その他参考となる書類

事業者概要書

1. 事業者の商号又は名称

2. 本社所在地（電話番号）

3. 代表者名

4. 事業者の沿革

5. 資本(出資)金

6. 従業員数

人（正規職員 人、臨時職員 人）（ 年 月末現在）

7. 業種等

(1) 業種

(2) 主要製品又は研究内容

(3) 主要取引先

8. 本社以外の工場・事業所等の名称・所在地・従業員数

9. 最近3年間の年間売上高及び利益

(単位：百万円…未満切り捨て)

	期（年 月）	期（年 月）	期（年 月）
売上高			
営業利益			
経常利益			
税引後当期純利益			

10. 施設の状況

(単位：㎡)

	本社					
土地						
建物	工場					
	研究所					
	物流施設					
	事務所					
	その他					
	計					

11. 製品、技術関連表彰歴及び認証等

(1) 製品関連

(2) 技術関連

(3) その他

12. 環境保全に対する取り組み(ISO14000、省エネ等実績)

13. 社会貢献として行っている活動（地域の活動、地域協力、独自の活動）

14. 従業員の働き方に対する取組み（「労働時間の長時間化の是正」、「正規・非正規の不合理格差の解消」、「柔軟な働き方の実現」等）

15. 新しい取組みとして行っている活動（産学連携等）

16. 会社全体の障害者雇用率及び人数

17. その他特筆すべき点

事業計画書

1. 計画施設の名称

2. 計画施設の概要

期数	建設計画		
	構造・階数 床面積㎡	着工予定年月日 完成予定年月日	操業開始予定年月日
第 期			
第 期			
合 計			

※ 何期かに分けて建設を計画しているときは、期毎に記載してください

3. 計画平面図（概略図）

4. 進出の形態（いずれかに○を付けて下さい）

イ. 事業所の新設（本社移転 有 ・ 無 ）

ロ. 事業所の移転（本社移転 有 ・ 無 ）

※新設とは、既存の事業所をそのままに進出するもの、移転とは既存の事業所を廃止して進出するものを指します。

5. 計画施設の取扱予定製品・予定業務等の具体的内容

6. 給排水、電力に関する計画

区 分	内 容	
上水道	平均使用量 (m ³ /日)	
	最大使用量 (m ³ /日)	
地下水	平均使用量 (m ³ /日)	
	最大使用量 (m ³ /日)	
用水の主な用途		
排 水	最大排水量 (m ³ /日)	
	工業系排水量 (m ³ /日)	
	生活系排水量 (m ³ /日)	
電 力	月平均使用量 (kwh)	

7. 従業員雇用計画

従業員雇用計画		正規従業員(人)	パート(人)
操業時	移転従業者	()	()
	新規雇用者	()	()
	小計	()	()
操業後 1 年 経過後	移転従業者	()	()
	新規雇用者	()	()
	小計	()	()
操業後 3 年 経過後	移転従業者	()	()
	新規雇用者	()	()
	小計	()	()

() 内は島田市民からの雇用計画人数を記入

8. 利益計画

	操業後 1 年 経過後 金額 (千円)	操業後 2 年 経過後 金額 (千円)	操業後 3 年 経過後 金額 (千円)	操業後 4 年 経過後 金額 (千円)	操業後 5 年 経過後 金額 (千円)
売上高					
営業利益					
経常利益					
減価償却費					

9. 資金計画

区 分		金 額(千円)	備 考
支出	土地購入費		
	建物建築費		
	設 備 費		
	そ の 他		
	合 計		
収入	自己資金		
	借 入 金		
	そ の 他		
	合 計		

10. 環境保全として、今後新たに取組む点（ISO14000、省エネ等）

11. 計画施設の新設により地域に及ぼす効果

（雇用の創出、地域経済及び関連企業等への効果、地域活性化への効果など）

12. 災害時における地域への貢献（避難民の受入、物資供給等）

1 3. 直近3期の業績

貸借対照表

(百万円…未満切捨て)

	年 月期	年 月期	年 月期		年 月期	年 月期	年 月期
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				社債等			
設備資産				長期借入金			
建設仮勘定				引当金等			
無形資産				資本金			
投資等				資本剰余金			
				利益剰余金			
				その他			
合計				合計			

損益計算書

(百万円…未満切捨て)

	年 月期	年 月期	年 月期
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
内研究開発費			
営業利益			
営業外収益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

誓 約 書

年 月 日

島田市土地開発公社

理事長 牛尾 伸吾 様

住 所

商号又は名称

氏名(代表者)

㊞

当社又は当団体は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報等を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの

- (1) 暴力団（島田市暴力団排除条例（平成24年条例第31号。以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員等（暴力団員（条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
- (6) 工業用地を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

2 契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの

- (1) 暴力的な要求行為を行うもの
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
- (5) その他前各号に準ずる行為を行うもの

※誓約書には「役員等名簿」を添付すること。

役員等名簿

所在地

商号又は名称

作成担当者

連絡先

No	役職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日 (大正T、昭和S、平成H)
例	代表取締役	シヅカ イロハ	静岡 一郎	S〇.〇.〇
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

- 1 本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除がなされても異議有りません。

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者

印

記 入 要 領

- 1 記入例の下に、役員等（役員、業務を執行する社員、取締役、執行役、法人の支店を代表する者で役員以外の者及び法人の営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）の役職名、氏名（カナ(かたかな)）、氏名（漢字）、生年月日を記載してください。
- 2 提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報下記のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 役員等名簿は、役員等が誓約書中の 1 及び 2 に該当する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。